

# 決算報告書

(第9期)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

株式会社極楽湯

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,379,365</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,047,372</b>
現金及び預金	1,369,512	買掛金	605,664
売掛金	805,120	修繕引当金	75,191
商品及び貯蔵品	76,398	関係会社短期借入金	5,027,763
前払費用	128,334	未払金	890,983
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,486,621</b>	未払費用	414,645
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>7,305,336</b>	未払消費税	120,655
建物及び構築物	6,814,597	未払法人税等	61,537
工具、器具及び備品	349,787	前受金	790,067
土地	101,763	賞与引当金	42,437
建設仮勘定	39,187	その他	18,427
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>44,489</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>790,823</b>
無形固定資産	44,489	退職給付引当金	147,957
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>2,136,796</b>	役員退職慰労引当金	2,001
長期前払費用	21,279	関係会社長期借入金	468,059
繰延税金資産	151,051	関係会社社債	152,625
敷金及び保証金	954,811	繰延税金負債	8,729
建設協力金	30,607	その他	11,452
その他	979,047	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,838,192</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>3,027,790</b>
		資本金	40,000
		資本剰余金	1,451,326
		その他資本剰余金	1,451,326
		利益剰余金	1,536,464
		利益準備金	6,894
		その他利益剰余金	1,529,570
		繰越利益剰余金	1,529,570
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,027,790</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,865,987</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>11,865,987</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,554,800
売上原価		14,453,567
売上総利益		2,101,233
販売費及び一般管理費		1,731,374
営業利益		369,858
営業外収益		124,345
助成金収入	6,110	
受取家賃	25,932	
協賛金収入 その他	85,363 6,939	
営業外費用		67,820
支払利息	66,017	
社債利息	1,802	
経常利益		426,383
特別利益		4,038
固定資産売却益	4,038	
特別損失		52,955
固定資産除却損	50,079	
固定資産売却損	2,875	
税引前当期純利益		377,466
法人税、住民税及び事業税		104,436
法人税等調整額		△66,091
当期純利益		339,120

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記等

該当事項はございません。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

総平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～37年
工	具、器具及び備品	2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年～7年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### ① 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### ① 商品及びサービスに係る収益認識

当社及び連結子会社は、商品及びサービスについては、顧客に商品を引き渡した時点及びサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売及びサービスの提供のうち当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

##### ② 回数券に係る収益認識

当社は、発行した回数券を履行義務として識別し、回数券が使用された時点で収益を認識しております。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 800株